

経済日誌 2009年10月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5 円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2009年第2四半期経済成長率¹

2009年第2四半期経済成長率: 5.4%(前年同期:6.3%)

農業部門:27.8%(前年同期:16.6%)

非農業部門:2.1%(前年同期:5.0%)

②モロッコ中央銀行主要政策金利を維持²

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3.25%のまま維持すると決定。

2010年第4四半期までのインフレ率が当初の予測値2.6%から2.0%に修正され、物価が大幅に変動するリスクが低減したとみられるところから今回の決定に至った。

③2010年予算案の概要³

2010年予算案は、次の3つの軸を基本に作成:(1)雇用創出・収入拡大のための経済成長、(2)分野別改革の早期実現、(3)社会連帯の強化。また前提として、原油価格:75ドル/バレル、経済成長率3.5%、財政赤字対GDP比 4%、インフレ率:2%を想定。

- 一般会計歳入は2640億DHでそのうち税収は1500億DHの見込み。
- 一般会計歳出は2770億DHで、公共投資の大幅拡大が見込まれ予算は538億DHで前年比20%の増加(特別会計、地方公共団体予算等を含めると、公共投資は1626億DHにのぼる見込み)。高速道路、港湾、産業区域の整備をはじめとしたインフラ整備に充当。

セクター別では、教育が最も多く510億DH、ついで保健が111億DH、エネルギーが100億DH、農業が52億DHとなっている。

¹ モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan)www.hcp.ma9月30日発表、エコノマップ(10月1日)

² エコノマップ(10月2日)

³ 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma), Projet de loi de Finances pour l'année budgétaire 2010、ル・マタン(10月15日)、エコノマップ(10月23日、28日)、エコノミスト(10月14日、15日、16日)

その他は水利・環境に37億DH、漁業・水産分野に5.7億DH、司法に32億DH、観光に8.2億DH、青少年とスポーツに15億DH、文化に5.4億DH、住居に20億(加えて住宅公社(Al Omrane)予算が90億DH)、人間開発に係るイニシアティブ(INDH)に14億DH。農村山間部開発に200億DH。

他では、ハッサン二世基金(経済開発基金)に年間35億DHが拠出される見込み。

穀物、砂糖、原油などの価格維持のため充当される**補助金は140億DH**(2009年は120億DH)。

21,570名の**公務員**の新規雇用を見込んでいる。(教育省:9600名、内務省:8000名、保健省:2000名、司法省:1000名、国防庁:1000名等)

民営化歳入は40億DHと見られており、10社が民営化リストに挙げられている。Maroc Télécom(株30%は国が保有)、Société des sels de Mohammedia, Marsa Maroc, Société chérifienne des sels, la Cotef, Sococharbo, Biopharma, Sonacosなど。

④2010年予算法案:税制改正⁴

(ア)所得税⁵

	税率
年間収入 30000DHまで	0%
年間収入 30001－50000DHの区分に対し	10%
年間収入 50001－60000DHの区分に対し	20%
年間収入 60001－80000DHの区分に対し	30%
年間収入 80001－180000DHの区分に対し	34%
年間収入 180001DH以上の区分に対し	38%

非課税所得限度額が今年に入り24000DHから28000DHに引き上げられたが、来年度予算では30000DHまで引き上げる。また所得税最高税率も今年に入り42%から40%(年間所得15万DH超の区分について)へ低減。来年度はさらに年間所得18万DH超の区分については38%に低減。

⁴経済財政省ウェブサイト(www.finances.gov.ma)、エコノミスト(10月14日)

⁵

2009年の予算法	税率
年間収入 28000DHまで	0%
年間収入 28001－40000DHの区分に対し	12%
年間収入 40001－50000DHの区分に対し	24%
年間収入 50001－60000DHの区分に対し	34%
年間収入 60001－150000DHの区分に対し	38%
年間収入 150001DH以上の区分に対し	40%

(イ)法人税

最低法人税1500DH(赤字申告法人含む)は四半期ごとの支払いではなく一括払いに設定。

(ウ)付加価値税(TVA)

原油、炭化水素、石油製品の付加価値税を7%から10%へ引き上げることを検討。

(エ)酒税

ビール/100リットル:550DH→800DH、普通ワイン/100リットル:260DH→390DH、その他ワイン/100リットル:300DH→450DH、シャンペンなど/100リットル:300DH→600DH

(オ)関税

- ・牛肉の安価提供のため233.5%から2.5%へ大幅引き下げ。
- ・国内農業を保護するため大麦関税率55%から80%へ増税。
- ・軟質小麦は2009年12月31日まで135%になっているが、2010年1月1日から50%に戻す予定だったが、90%にすべきであると提言。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①モロッコ燐鉱石公社(OCP)米国系Jacobs Engineering Groupと合弁会社設立で合意⁶

OCPによる50億ドルの投資プログラムに米国系Jacobs Engineering Groupが、プロジェクト管理プログラムの提供、技術サービスなどの分野で参画。合弁会社設立で合意した。OCPはジョーラスファー(Jorf Lasfer)の複合施設拡張開発を優先事項に挙げており、同合弁会社設立により技術、管理の両方の面でのサポートが期待されている。

②カサブランカで新たに高級住宅建設⁷

Naciri Developpement 社がカサブランカ(Nouaceur 地域)で200戸の高級住宅(1戸の敷地面積800㎡以上)を建設する。面積は40ヘクタールで投資額は9億DH。2011年に完成予定。

3. 農業・漁業

①2009－2010年の柑橘類の収穫高予測⁸

2009－2010年の柑橘類の収穫高は2008－2009年に比して10%増の140万トンに上ると予測されている。そのうち77万トン以上がオレンジで柑橘類収穫高の54.9%を占め、オレンジ以外のみかん、グレープフルーツ、レモンなどが残りを占める。

⁶ Eco Plus(10月16日)

⁷ エコノミスト(10月22日)

⁸ エコノミスト(10月14日)

②モロッコ農産品輸出関連指標⁹

柑橘類輸出シェア:世界で 2 位

オレンジ: 6 位

みかん: 2 位(1 位はスペイン)

トマト: 10 位

さやえんどう: 2 位

いちご:11 位

メロン:12 位

4. 産業・エネルギー

①モロッコ-アルジェリア間電力連結¹⁰

ONEとアルジェリアソネルガス Sonelgaz と共同で400kVの電力連結が実現した。モロッコ-アルジェリア間でキャパシティー1000メガワットの電力供給が可能になった。

②エネルギー開発分野における財源¹¹

モロッコ側受け皿	財源	予算(100万ドル)
クリーンテクノロジーのための基金 (FTP: Fonds téchologies propres)	国際復興開発銀行(世界銀行) (IBRD:The International Bank for Reconstruction and Development)	75
	アフリカ開発銀行 (African Development Bank)	50
	国際金融公社	25
エネルギー開発基金への借款	世界銀行	100～200
	アフリカ開発銀行	100～200
エネルギー開発基金 (FDE :Fonds de développement de l'énergie)	ハッサン 2 世基金	200
	サウジアラビア政府寄付	500
	ア首連政府寄付	300
その他関連プロジェクトへの融資	国際金融公社	200以上
	アフリカ開発銀行(民間部)	100～200
合計		1650～1950

⁹ Eco Plus(10 月 16 日)

¹⁰ ル・マタン(10月7日)

¹¹ エコノミスト(10 月 19 日)

クリーンテクノロジーのための基金は電力の節約・合理化および二酸化炭素排出削減のプロジェクトのための枠組みで、一方エネルギー開発基金の方がエネルギー自給率の向上、エネルギーストックといった分野に充当される。

③情報技術分野における国家開発計画「Maroc Numeric 2013」¹²

暫定予算52億DHを投じ、モロッコが情報技術分野における新興国と位置づけられるよう同計画が策定され、10日、国王臨席の下でシャミ商工業・新技術大臣により発表された。同計画は官民が一体となって実施するもので一般市民、政府機関、民間企業全体が対象になっている。優先課題として一般市民へのインターネットアクセスの強化、役所手続きの電子化、能力の高い人材の確保、サポートする適切な財源の確保が挙げられる。2013年までの目標は、(1)同分野における新規雇用数26000人、(2)インターネットアクセス保有世帯数を現在の10世帯のうち1世帯から3世帯のうち1世帯にまで増加させることなど、具体的には政府と関係所管機関および銀行が4つの計画に合意。

4つの計画

(1)E-government 計画(2009－2013年)

さまざまな手続きの電子化を目指して40数に亘る計画を策定。主なところでは、戸籍手続き、会社設立手続き、法人税のネットによる支払いなどが挙げられる。

(2)エンジニアへのサポート

「Injaz」(5年計画)と呼ばれる資金援助で情報技術分野のエンジニア8万人を対象にノートパソコンおよびインターネットアクセスにかかる費用の85%までをカバーする。2009年秋から2010年秋までの一年間で18000人を予定。

(3)一般市民へのインターネット普及

インターネットにアクセスする機会が少なかった地方の市民のために全国で年間100カ所のインターネットセンターを設立。2013年までに400カ所を設立する予定。

(4)官民共同の情報技術分野における開発基金の設立

1億DHを投資してソフトウェアの開発を中心とした技術革新に充当する。

④SOMACA社生産Dacia Sanderoエジプトで販売¹³

ルノー子会社 SOMACA 社工場生産の Dacia Sandero が2010年にエジプトで販売される。モロッコのマアズズ貿易大臣がカイロで発表。2010年には6000台をモロッコからエジプトへ輸出する。

5. その他(金融など)

¹² エコノミスト、オピニオン、エコノマップ(10月12日)

¹³ エコノミスト(10月29日)

①国連開発計画(UNDP)の2009年版人間開発報告書¹⁴

モロッコは今年182カ国中130位と昨年の126位から順位を落とした。モロッコ政府は報告書で使用される統計資料は2007年のものであり、最新統計の数字が反映されていない、また一人あたりのGDP、識字率、平均寿命データを中心に作成されており、モロッコ社会のダイナミズムなどが反映されておらず極めて限定的であると批判している。

- ・チュニジア:98位
- ・アルジェリア:104位
- ・エジプト:123位
- ・南アフリカ:129位

②モロッコ郵政公社(Barid Al Maghrib)が新たに系列会社を二社設立¹⁵

郵政メディア(Barid Média)と 郵政 e-サービス(Barid e-services)の2社を設立することで政府が承認。「郵政メディア」は資本金400万DHで郵政公社業績悪化の建て直しをするためマーケティングサービスを強化する。また「郵政 e-サービス」は資本金2000万DHで、コンピュータを使った書類の作成と郵送を組み合わせたサービスを提供。

③消費者物価指数の基準年の変更¹⁶

現在まで1989年を基準年として消費者物価指数が計られていたが、基準年を2006年に変更することが決定された。参考物価の選択も現在の385項目・768種類から478項目・1067種類に多様化する。

¹⁴ 国連開発計画(UNDP)の2009年版人間開発報告書、<http://hdr.undp.org>, Human Development Report 2009, オジョデュイ・ル・マロック(10月6日)

¹⁵ エコノミスト(10月13日)

¹⁶ ル・マタン(10月10日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・モーリシャス間漁業大臣会談(於:アガディール)¹⁷

5～8日アガディールで開催された海産物国際会議のマージンで会談。モロッコがモーリシャスに海産物販売や漁業分野投資で協力することで合意した。

②モロッコ・中国間貿易大臣会談(於:北京)¹⁸

12日、マアズーズ貿易大臣と中国チェンデニン貿易大臣が北京にて会談。二国間貿易促進で合意した。具体的には社会経済におけるパートナーシップに署名。中国はモロッコに1000万DHを寄付。モロッコ側はモロッコへの中国企業の投資に期待を寄せアフリカ・ヨーロッパ市場へのアクセスの良さをアピールした。

③モロッコ・ガボン間貿易大臣会談(於:ラバト)¹⁹

1日、マアズーズ貿易大臣とガボンのトンダ貿易大臣がラバトにて会談。トンダ貿易大臣は民間企業の代表団を引率、二国間貿易促進で合意した。モロッコと中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC: Communauté économique et monétaire de l'Afrique centrale)とのFTA締結に向けての協議の開始の可能性についても話し合った。CEMACはカメルーン、中央アフリカ、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニア、チャドの6カ国の旧仏領国から構成されている。

④第5回モロッコ・韓国合同委員会(於:ソウル)²⁰

第5回モロッコ・韓国合同委員会が27日ソウルで開催され、韓国からは外交通商部 Lee Yong Joon 次官が出席、モロッコからは外務協力省アムラニ外務次官らが出席。

貿易品目の多様化、投資の拡大(電子関係、自動車、水産加工)などが話し合われたほか、モロッコ商工業・新技術省と韓国知識経済部との間で産業協力委員会の設立の合意に向けて協議を続けていく方向で一致した。1999年の投資保護協定および二重課税防止協定の締結以来、二国間経済発展に向けての法的枠組みは構築されており、今後はさらなる投資の拡大が必要であることが確認された。2001年にはモロッコCGEM(経団連)と韓国経団連(The Federation of Korean Industries)の間で経済協力共同理事会の設立に至ったが、この枠組みを活性化していくことで合意。また、韓国経済開発基金によるモロッコに対する借款に関し、今後いかに活用していくかについての合意に向けて協議を継続していくことで一致。

¹⁷ アラブマグレブ通信(10月5日)

¹⁸ エコノマップ(10月13日)

¹⁹ アラブマグレブ通信(10月2日)

²⁰ エコノマップ(10月28日)

エネルギー関係では鉱山開発、再生可能エネルギー開発、人材育成の分野で協力を強化することによって一致した。

また、文化・科学分野における良好な協力関係についても確認。12月3日にラバトにおいて第4回モロッコ・韓国文化教育合同委員会を開催する予定。

⑤第1回日本・モロッコ合同委員会の開催(於:東京)²¹

10月28日東京で初の日本・モロッコ合同委員会が開催され、二国間の関係強化等について話し合われた。モロッコ外務・協力省アムラニ外務次官と外務省佐々江外務審議官らが会談。モロッコからは外務・協力省、商工業・新技術省、エネルギー・鉱山・水利・環境省の高官、モロッコ電力公社(ONE)、モロッコ燐鉱石公社(OCP)代表らが随行。同代表団は本委員会への参加のほか、武正外務副大臣、山東参議院副議長、JETRO、JICA、JCCME、経団連代表などと会談した。

⑥大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議(COMHAFAT:Conférence ministérielle sur la cooperation halieutique entre les Etats africains riverains de l'océan atlantique)がモロッコに本部開設²²

24日、エルジャジダにおいて、モロッコのアヌヌッシュ農業・漁業水産大臣と同会議の会長を務めるコート・ジボワール動物・水産資源 Alphonse Douati 大臣が大西洋沿岸アフリカ諸国漁業閣僚会議(COMHAFAT)の本部をラバトに開設するという合意書に署名した。本部が開設され同機関が法的機関として地域の漁業発展に望む。加盟国はアフリカ大陸大西洋沿岸に面する22カ国。

2. 外国企業との関係

①シャープがモロッコに進出²³

5000万DHを投じ、シャープがモロッコに進出。液晶テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、空気洗浄機などを販売。カサブランカに400㎡のショールームをオープンした。従業員は当初15名を予定しており、近い将来50名に増やす予定。2011年にはモロッコの電化製品販売で上位3位を狙う。輸入業者は Electronia 社。

²¹ エコノマップ(10月29日)

²² エコノマップ(10月26日)

²³ エコノミスト(10月27日)

3. 経済協力

① 中国の無償援助²⁴

農村における教育セクター改善に 1 1 0 0 万 DH を寄付。6 0 0 枚の太陽光パネルと 18 台の学校送迎バス購入に充当され、地方の教育委員会を通して届けられることになった。

② 財団法人海外漁業協力財団 (OFCF) が大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議 (COM HAFAT) へ無償援助²⁵

漁業促進基金の設立に向けて OFCF は毎年 89 万ドルを援助することで合意。

²⁴ エコノマップ (10月23日)

²⁵ エコノマップ (10月31日)